

2013.6.6(木)

36号

(明治25年3月29日第三種郵便物認可)

山梨県が2050年までに県内で使う電力をすべて太陽光や水力で賄おうとしている。エネルギーの地産地消だ。

県企業局の宮崎和也さん(44)が見せてくれた地図には小水力発電に適した98の地点が並ぶ。川の落差を使い、水車を回す。小粒ながら、簡単に安定した電力を生む。市町村や民間の投資を期待し、09年に公表した。それから4年。できたのはたった5カ所だ。

江戸時代の権利

県北部で小水力にぴったりのはたたかれた。4年。水車を回しても水の量は少ないので、水車を置けばよく回りそうだ。「でも、ここに置くのは難しいんです」と

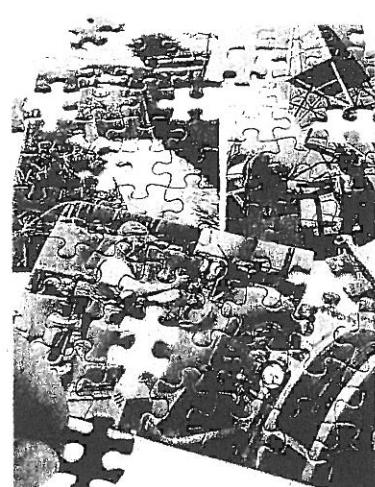
規制... 岩盤を崩す

エネルギーの明日へ ②

宮崎さん。地元自治体も手を出せている。

立ちはだかるのは「水利権」と呼ぶ、川の水を使う人たちが持つ権利。普通は河川法の決まりで、誰がどう使っているかを国土交通省や自治体が管理する。厄介なのは法律ができる1896年よりも前からの権利。

河川法の決まりで、誰がどう使っているかを国土交通省や自治体が管理する。厄介なのは法律ができる1896年よりも前からの権利。



地域のせっかくの取り組みをばらばらにしないためには…?

川の流量や引き込む水の量がわからないためだ。年の小水力の発電施設が廃止の危機にある。「更新費

技術者の常駐を義務づけは興奮冷めやらぬ。首相のトップダウンは立

人たが持つ権利。普通は河川法の決まりで、誰がどう使っているかを国土交通省や自治体が管理する。厄介なのは法律ができる1896年よりも前からの権利。

河川法の決まりで、誰がどう使っているかを国土交通省や自治体が管理する。厄介なのは法律ができる1896年よりも前からの権利。

河川法の決まりで、誰がどう使っているかを国土交通省や自治体が管理する。厄介なのは法律ができる1896年よりも前からの権利。

河川法の決まりで、誰がどう使っているかを国土交通省や自治体が管理する。厄介なのは法律ができる1896年よりも前からの権利。

河川法の決まりで、誰がどう使っているかを国土交通省や自治体が管理する。厄介なのは法律ができる1896年よりも前からの権利。

河川法の決まりで、誰がどう使っているかを国土交通省や自治体が管理する。厄介なのは法律ができる1896年よりも前からの権利。

河川法の決まりで、誰がどう使っているかを国土交通省や自治体が管理する。厄介なのは法律ができる1896年よりも前からの権利。

地産地消進まぬワケ

地域の挑戦阻む「亡靈」

利。慣例で認めてきたため許可申請もなく現状を把握できないことが多い。

この用水路も、富士川の電に使うには別の権利を得

支流から水を引く権利は江戸時代からのもの。今も農業用を稼ぐために発電量を増やす。川からもっと水を引ければ」と運営する組合の梅田清さん(73)。行

きりという農業用水路を訪ねた。ところどころに段差があり、水車を置けばよく回りそうだ。「でも、ここに置くのは難しいんです」と

大分県の別府温泉でも、大昔の権利に地産地消を妨げる規制を見きを簡単にす

る規制緩和に「霊水利権」か……。大分県の別府温泉でも、大昔の権利に地産地消を妨げる規制を見きを簡単にす

る規制緩和に「霊水利権」か……。大分県の別府温泉でも、大昔の権利に地産地消を妨げる規制を見きを簡単にす

る規制緩和に「霊水利権」か……。大分県の別府温泉でも、大昔の権利に地産地消を妨げる規制を見きを簡単にす

る規制緩和に「霊水利権」か……。大分県の別府温泉でも、大昔の権利に地産地消を妨げる規制を見きを簡単にす

る規制緩和に「霊水利権」か……。大分県の別府温泉でも、大昔の権利に地産地消を妨げる規制を見きを簡単にす

る規制緩和に「霊水利権」か……。大分県の別府温泉でも、大昔の権利に地産地消を妨げる規制を見きを簡単にす

首相が撤廃約束

そこで救世主が現れた。安倍晋三首相だ。「規制を撤廃しましょう」。5月18日、別府市を視察中に常駐

関連記事を電子版に掲載▼Web版・紙面連動

小さな農家も支えよ

減反やめ大規模化を

きる。欧米でやっている产品の価格競争力をつけよう。農業を主業とする

ことが大切だ。国产の「あまり期待できない」

が出てきた時に返しても

が出てきた時に返しても

が出てきた時に返しても

農家に限り一定の所得を確保する制度をつくり經營を下支えすべきだ」

「農地の大規模化で生産性と効率性を高めて農

づいていた」

が根本的な問題だ。土地の利用規制が甘いので農地は簡単に宅地に転用で

が根本的な問題だ。土地の利用規制が甘いので農地は簡単に宅地に転用で

入する方針だが。が出てきた時に返しても

が出てきた時に返しても

が出てきた時に返しても

が出てきた時に返しても

が出てきた時に返しても

農地集約する仕組みを導入していく」

——政府は都道府県が農地集約する仕組みを導入していく

べきだとの意見もある。

べきだとの意見もある。

べきだとの意見もある。

度。生産調整をやめて価格を下げるも1万円前後

——成長戦略はTPP

で中国やアメリカと勝負対策になるか。

できない。米価が不安定

TPPと成長戦略は

しつかりと支えるのが政

「TPPと成長戦略は

切り離している。コメな

らすだけだ。日本が海外で狙うのは富裕層。日本

大前提だ。ただ農産品の関税をここまで下げたら

べきだとの意見もある。

べきだとの意見もある。

べきだとの意見もある。

べきだとの意見もある。

べきだとの意見もある。

迫るTPP交渉、農業の行方は



自民党TPP対策委員長
西川 公也氏



キャノングローバル戦略研究所研究主幹
山下 一仁氏

日本が7月から交渉参加する環太平洋経済連携協定(TPP)で焦点となる農業改革の軸足が定まらない。大規模生産が必要と唱える山下一仁氏やノングローバル戦略研究所研究主幹と、農家の保護訴える西川公也自民党TPP対策委員長によるべき姿を語ってもらつた。

——農地集約で生産性を高めるべきでは。日本の農地は豪州の

ように広くない。傾斜地や山林の多い日本では大規模化しても限界がある。企業が大規模経営する

ればうまくいくというの現場を知らない人の発想だ。農業は天候不順がつきもので企業努力だけでは克服できない。現場を知る農家の知恵を引き出す工夫が必要だ。小さ

さい農家の抱くべき姿を語つても

度。生産調整をやめて価格を下げるも1万円前後

——成長戦略はTPP

で中国やアメリカと勝負対策になるか。

できない。米価が不安定

にどう備えるべきか。

「コメの生産量を減らして米価を高くする生産

日本が7月から交渉参加する環太平洋経済連携協定(TPP)で焦点となる農業改革の軸足が定まらない。大規模生産が必要と唱える山下一仁氏やノングローバル戦略研究所研究主幹と、農家の保護訴える西川公也自民党TPP対策委員長によるべき姿を語つても

度。生産調整をやめて価格を下げるも1万円前後

——成長戦略はTPP

で中国やアメリカと勝負対策になるか。

できない。米価が不安定

TPPと成長戦略は

切り離している。コメな

らすだけだ。日本が海外で狙うのは富裕層。日本